

特集 グローバル人材育成のこれから

目次

- 【論考】** 1
- 大学間連携FD・SDの価値について考える
-「遠山プラン」から社会共創の時代まで-
A Study of Value for Faculty Development and Staff Development with University Consortium:
From Toyama's Plan to the Era of Social Co-creation
山口大学 教育・学生支援機構 教学マネジメント室 副室長・准教授 林 透
HAYASHI Toru
(Office for Teaching and Learning Management, Yamaguchi University)
- 【論考】** 11
- 日本語教育を通じたグローバル人材育成
-スーパーグローバル大学の英語学士プログラムにおける日本語教育の現状-
Global Human Resources Development through Japanese Language Education: Japanese Language
Curricula in English-based Undergraduate Programs at Top Global Universities
東京基督教大学国際キリスト教学専攻准教授 柳沢 美和子
YANAGISAWA Miwako
(International Christian Studies Department, Tokyo Christian University)
- 【事例紹介】** 23
- 東京大学スリランカ事務所の設立と主要な活動について
The University of Tokyo Sri Lanka Office: Landmark Activities of Founding Year, 2020
東京大学スリランカ事務所長 (コロンボ大学経営学部教授) ハッテゲ・ドン・カルナラトネ
H. D. Karunaratne
(Director, The University of Tokyo Sri Lanka Office/
Senior Professor, Faculty of Management and Finance, University of Colombo)
- 【事例紹介】** 30
- マンガでトランスボーダー：マンガであなたとつくばと世界をつなごう！
-マンガ創作を通じた留学生と地域市民との交流-
Trans-border with Manga: Let's connect Tsukuba and the World with You!-Cultural Exchange
between International Student and Citizens though Manga Production Experiences-
筑波大学国際室教授 森尾 貴広
MORIO Takahiro
(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

【論考】

大学間連携 FD・SD の価値について考える

－「遠山プラン」から社会共創の時代まで－

A Study of Value for Faculty Development and Staff Development with
University Consortium: From Toyama's Plan to the Era of Social Co-creation

山口大学 教育・学生支援機構 教学マネジメント室 副室長・准教授 林 透

HAYASHI Toru

(Office for Teaching and Learning Management, Yamaguchi University)

キーワード：大学間連携、FD (Faculty Development)・SD (Staff Development)、大学改革、
大学コンソーシアム、組織学習、社会共創、グローバル人材

1. はじめに

「大学間連携 FD・SD は面白い！」

筆者自身、大学間連携 FD・SD の仕事に携わるようになってから 20 年近くが経った。筆者自身のキャリアを紐解けば、2001 年 6 月に公表された文部科学省「大学（国立大学）の構造改革の方針」（通称「遠山プラン」）が全国の国立大学を震撼させた時代、金沢大学の事務職員として、北陸地区、さらには、信越地区を巻き込んだ幹部会議の現場に身を置いたことを今でも鮮明に覚えている。その動きは、「北陸地区大学連合」協定書締結として実を結ぶ。また、同時期に、同一県内の高等教育機関を連携させる仕組みづくりが導入され、後の大学コンソーシアム石川の原型が形成された。当時としては、かなりトップダウンの様相で進んだように感じられる大学間連携の様々な姿に遭遇できたことは、その後、大学間連携 FD・SD の担い手となる大きなキッカケとなった。

筆者は、国立大学事務職員として、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学に在職し、大学職員の能力開発 SD (Staff Development) を担当する立場として、自己研鑽・自己実現の場として大学間連携 FD・SD に大きな魅力を感じた。この考え方は、後に大学教員にキャリアチェンジし、今日に至るまで変わっていない。大学間連携 FD・SD の担い手として約 20 年間の経験から感じることは、一般の大学教職員は本務である目の前の仕事が優先され、他大学等と連携した FD・SD にモチベーションにれない、設置形態の異なる大学とのいわゆる“異種格闘技”にメリットを感じない傾向にある。

そのことが、裏返せば、モチベーションさえあれば、自己実現しやすい場になり得るのである。

大学改革が慌ただしく過ぎた20年間の中で、大学間連携FD・SDのあり方や価値が大きく変化してきた。特に、政策的枠組として、文部科学省・教育関係共同利用拠点認定（表1参照）が大学間連携FD・SDの完成形となり、全国各地での地域色ある大学間連携FD・SDがやや下火になった印象を受けている。また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）等による地域連携との兼ね合いから、単なる大学間連携から社会共創の意味合いが色濃くなっているのが昨今の状況である。

本稿では、筆者自身が携わり実績を挙げてきた2つの地域（石川県・山口県）での実践アプローチを紹介しながら共通項を導き出しつつ、直近のコロナ禍の影響を踏まえて更に変貌を遂げつつある大学間連携FD・SDの現在と今後を展望したい。

表1 文部科学省・教育関係共同利用拠点（大学の職員の組織的な研修等の実施機関）（2020年度）

大学名（実施組織）	内容	認定期限
北海道大学（高等教育推進機構（高等教育研修センター））	「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点—教育の内部質保証を担う大学教職員の能力向上プログラムの開発—」	～2024年度末
東北大学（高度教養教育・学生支援機構）	「大学教育イノベーション人材開発拠点」	～2025年度末
筑波大学（ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター）	「ダイバーシティ&インクルージョン教育拠点」	～2023年度末
筑波技術大学（障害者高等教育研究支援センター）	「障害者高等教育拠点」	～2024年度末
千葉大学（大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター）	「看護学教育研究共同利用拠点」	～2022年度末
千葉大学（アカデミック・リンク・センター）	「教育・学修支援専門職を養成する実践的SDプログラムの開発・運営拠点」	～2021年度末
岐阜大学（医学教育開発研究センター）	「医学教育共同利用拠点」	～2024年度末
名古屋大学（名古屋大学高等教育研究センター）	「質保証を担う中核教職員能力開発拠点」	～2021年度末
山口大学（知的財産センター）	「知的財産教育研究共同利用拠点」	～2022年度末
愛媛大学（教育・学生支援機構教育企画室）	「教職員能力開発拠点」	～2024年度末
九州大学（基幹教育院）	「次世代型大学教育開発拠点」	～2023年度末
熊本大学（教授システム学研究センター）	「教授システム学に基づく大学教員の教育実践力開発拠点」	～2022年度末
芝浦工業大学（教育イノベーション推進センター）	「理工学教育共同利用拠点」	～2023年度末

帝京大学（高等教育開発センター）	「FD 推進共同利用拠点～グローバルなFD研修プログラムとポートフォリオを活用した成果評価手法の開発～」	～2021年度末
------------------	--	----------

2. 石川県での大学間連携 FD・SD の初期体験

日本での大学間連携 FD・SD を考える上で、出発点となるのが、所属大学が存在する都道府県エリアでの連携である。現在では、各都道府県に大学コンソーシアム組織が原則として存在することから、当該コンソーシアム組織を中心とした大学間連携 FD・SD を機能させることが大事である。大学教職員にとっては、所属大学における FD・SD が最優先され、大学間連携を通じた FD・SD 取組はどうしても優先順位が低くなり勝ちである。実は、そこが狙い目なのである。個々の大学固有の FD・SD 取組の狭間に存在するニッチな領域や各大学が共通して課題を抱えるテーマを設定することで、大学間連携 FD・SD の企画自体がモチベーションなものになる。所属大学の組織文化や意思決定のロジックに終始していると息が詰まるだけでなく、視野が狭くなりほしくないだろうか。その点、大学間連携 FD・SD は、良い意味でのオアシスであり、活性剤の役割を果たすと捉えたい。さらに言えば、自らの企画力を試すことができる貴重な道場であるといつて過言ではない。

筆者自身が約 20 年間取り組んできたアプローチは、「いわゆる“異種格闘技”を楽しむこと」「自己実現にチャレンジすること」を通して、当該地域全体の組織力や教育力のポテンシャルを引き出すことである。自分の組織だけを見るのではなく、周囲の地域全体を俯瞰すべきである。筆者自身が石川県や山口県で取り組んできた大学間連携 FD・SD の展開方法を紹介し、共通項を抽出してみたい。

石川県は人口 10 万人当たりの高等教育機関数が京都に次いで全国 2 位であり、大学コンソーシアム組織の取組も当初から活発な印象を受けるが、筆者が携わっていた 2000～2010 年頃は発展途上期にあり、大学間連携 FD・SD を発展させていく絶好機であった。当時は、2008 年公表の中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて（答申）』において大学間連携を活かした FD・SD の有効性が指摘され、一層の追い風となった。大学コンソーシアム石川での FD・SD 活動の発展については、林（2014a）で紹介した図 1・図 2 のとおり、2008～2012 年度の 5 年間において、FD・SD 事業件数及び参加者数が大幅に伸びた。

同一県内のコンソーシアム組織での活動基盤を得たのちに着手したのが、県域を超えた「地域ブロック」である北陸地区での大学間連携 FD・SD である。北陸地区には、既述のとおり、「北陸地区国立大学連合」という枠組があり、当該連携を促進するための経費支援事業が設けられていたことから、大学共創プロジェクトと銘打って、金沢大学・北陸先端科学技術大学院大学・富山大学・福井大学の国立 4 大学の教職員・学生を交えた FD・SD 活動に 4 年間取り組んだ。その成果は、林（2017）に詳しく、「大学共創宣言」を成文化する成果も挙げた。

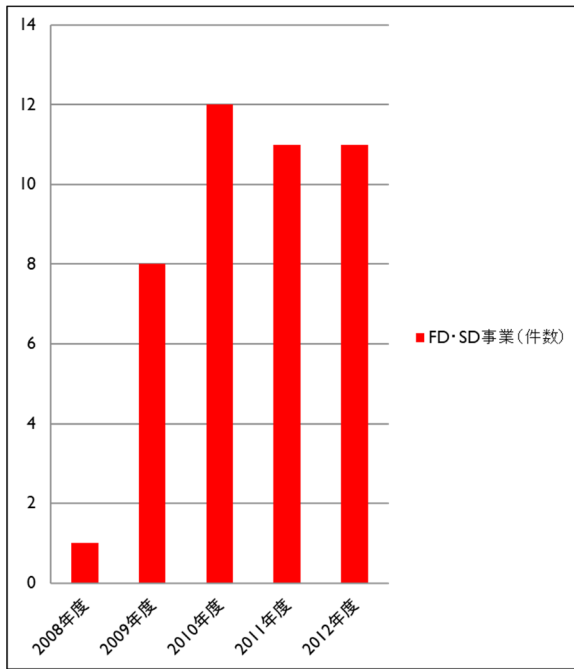


図1 大学コンソーシアム石川 FD・SD 事業件数推移 (2008～2012)

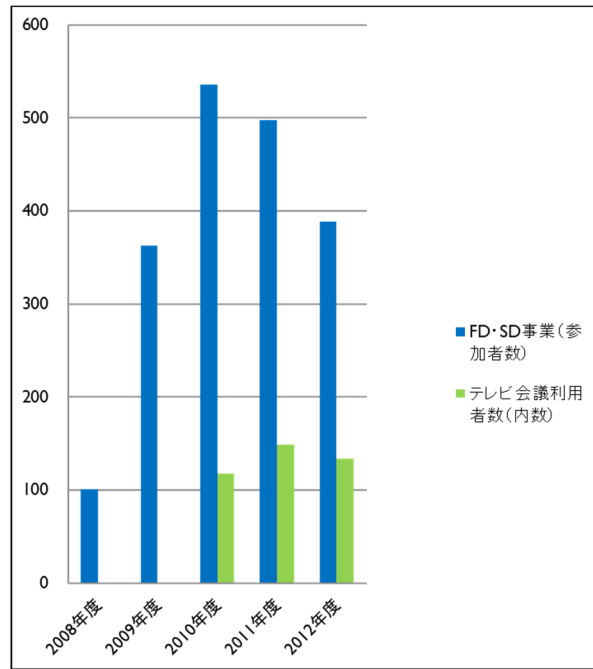


図2 大学コンソーシアム石川 FD・SD 事業参加者数推移 (2008～2012)

「同一県内」「地域ブロック」の次に着手したのが、地域ブロックを越えた「広域ブロック」での大学間連携 FD・SD である。この際に効果を発揮したのは、大学行政管理学会・地区研究会のチャンネルである。2009年9月に、大学行政管理学会・地区研究会理事に若手職員として抜擢される機会に恵まれ、大学行政管理学会中部・北陸地区研究会をフィールドに「広域ブロック」での大学間連携 FD・SD を展開し、成果を挙げることができた。その経緯は、林・武藤・水谷（2017）を参照願いたい。

以上のように、高等教育政策における大学間連携 FD・SD 推進の動きに後押しされるように、「同一県内」「地域ブロック」「広域ブロック」での大学間連携 FD・SD を段階的に展開させながら、着実な成果を挙げる経験知を得ることができた。この経験知を概念化したものが図3の「大学間連携 FD・SD 展開モデル」である。このモデルを有効化するには、単なる自己実現という範疇に留まらず、教職員・学生のため、地域のためといった価値づけを明確化しながら、共感者・支援者・協働者を得ることが必要である。また、大学コンソーシアム組織、プロジェクト経費、学協会といった枠組を効果的に活用することが成果の要因である。さらに、この展開の過程において、諸先輩方から学んだ言葉や姿勢が筆者自身の大学間連携 FD・SD に対する考え方に大きな影響を与えた。具体的には、秦敬治先生（当時・愛媛大学教育企画室教授、現・岡山理科大学副学長）から聴いた「他機関とは、とにかく足を運んで直に対話することが大事なんだ」という言葉、水谷早人氏（当時・日本福祉大学部長）が機会あるごとに愛知県から石川県に足を運んで広域間の信頼関係定着を見守ってくれた姿勢である。この教えは、筆者自身にとって貴重な財産であるとともに、大学関係者の方々に伝えておきたい。

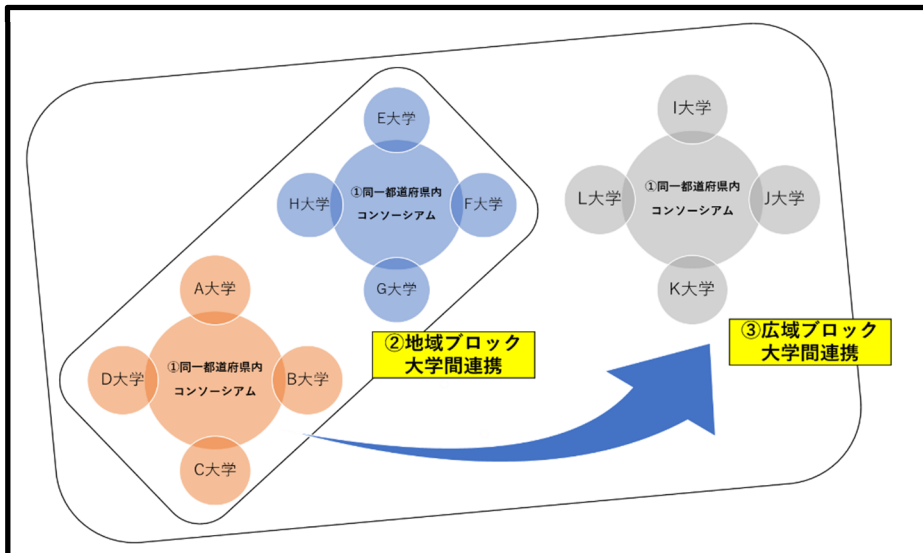


図3 大学間連携 FD・SD 展開モデルの概念図

3. 山口県での「大学間連携 FD・SD 展開モデル」の応用経験

石川県で得た経験知である「大学間連携 FD・SD 展開モデル」を他県・山口県に応用することができかどうか、試行錯誤してきた2013年からの約8年間であったが、一定の成果を挙げることができた。山口県は、石川県に比べると大学間連携の取組では後進県であった。同県内の大学コンソーシアム組織について、山口大学事務局が所掌していたが、当時としては優先順位がそれほど高くないことが赴任当初の雰囲気でも把握できた。また、大学間連携によるFD活動は毎年度行われていたが、SD活動は皆無であった。このような状況を踏まえ、石川県での経験を活かして大学間連携SDを口火に、大学間連携FD・SDの活性化を図った。林（2014a、2015）で紹介したように、大学マネジメント研究会の協力を得た集客力あるSDイベントを2年続けて実施することができ、大きな弾みとなった。さらに、大学コンソーシアムやまぐちにFD・SD部会という情報交換の場の設置を提案し、了解を得た。このような環境基盤整備を通して「同一県内」での大学間連携FD・SD活動の持続可能なものとし、毎年度定期的な会合やイベント企画を約8年間続けている。2014年度に設置された大学コンソーシアムやまぐちFD・SD部会（後の大学リーグやまぐちFD・SD部会）では、指定様式による「前年度FD・SD実施報告」「当該年度FD・SD実施計画提示」を通じた定例的な情報交換によって、各機関のFD・SD活動の点検サイクルを確立した。また、大学リーグやまぐち加盟機関による「FD・SDマップ」を作成・公表することで、山口県内高等教育機関FD・SD活動の見える化を図った。

「地域ブロック」「広域ブロック」での大学間連携FD・SDについては、石川県での取組と同様に、大学行政管理学会・地区研究会というチャンネルを使って、中国・四国地区での展開の足場を築き始めた。特に、2019年9月に大学行政管理学会中国・四国地区理事に就任したことが大きな契機となったが、中国・四国地区という「広域ブロック」では対面による交流が中々進まない課題を当初抱えていた。ところが、2020年度のコロナ禍において、移動を要しないオンラインでの会議・打合せを持ち

掛けることによって、物理的な距離の問題が解消し、具体的なイベント企画も実現することができた。この経験を通して、大学間連携 FD・SD では「足を直に運ぶこと」が大事という教えを超えて、オンラインによる交流活性化という新しい手段を得て、アフターコロナを見据えた大学間連携 FD・SD の新しい価値や可能性を見出すこととなった。例えば、2020年9月に開催された大学行政管理学会中国・四国地区研究会主催による教学マネジメントをテーマとした研究会を皮切りに、同年12月には大学リーグやまぐち・山口大学主催、大学マネジメント研究会・大学行政管理学会中国・四国地区研究会共催による「大学マネジメントセミナー2020 in やまぐち」(図4参照)では、オンライン・会場聴講を併用したハイブリット型セミナー開催により、全国から約140名の参加申込があり盛況であった。参加者アンケートでは更なるオンライン開催を期待する声が寄せられた。

以上のように、石川県での経験を基にした「大学間連携 FD・SD 展開モデル」は、他県である山口県で十分に活用できていることが示され、かつ、コロナ禍を通じたオンライン活用による新たな可能性すら見えてきた。

4. 大学間連携から地域連携、社会共創へ

山口県内における大学間連携を通じた FD・SD 活動のプラットフォームづくりを進める中で、大きな影響を受けた事項として、山口大学が採択された文部科学省の補助金事業(2014年度「大学教育再生加速プログラム(AP)」、2015年度「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」)が挙げられる。この二つの補助金事業を進める中で、自大学だけでなく、大学間連携を通じた FD・SD 活動を必然的に展開する環境が生まれた。特に、「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」については、山口県内の高等教育機関が協働し、地元の自治体・企業等と連携しながら地域人材育成プログラムを推進するという内容であり、地域人材育成プログラム構築・実施のための委員会(やまぐち未来創生人材(YFL)育成プログラム等開発委員会)が組織されたことから、山口県内における高等教育機関間の対話は数段に濃いものとなった。同時に、COC+事業に関連した FD・SD 活動が積極的に展開する結果となった。

2015年前後から、国家的課題として「地方創生」に大きな注目が集まる中で、人口減少社会における人づくりを地域全体で取り組んでいく動きが加速化することとなった。山口県内においても、地方創生の施策を進める中で、従来、山口大学が務めていた大学コンソーシアムやまぐちの事務局機能を

大学マネジメントセミナー2020 in やまぐち
「大学マネジメントのためのマインドセット」

趣 旨：2020年以降の大学マネジメントにおいて、教職員が前向きなマインドセットを持つことが改めて必要です。それぞれの大学は、当該組織の実情に応じながら、大学マネジメントの有効化や効率化、生産性の向上、さらには、社会への貢献を果たしていく必要があります。今年度のセミナーでは、「大学マネジメントのためのマインドセット」と題し、ピア・サポートを通じた学び合い、助け合い、ファンドレイジング意識、自律的な内部質保証をテーマに取り上げながら、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。このような機会を通して、地域が抱える高等教育機関共通のテーマについて理解を深め、大学教職員のネットワークの充実を図りたいと思います。

日 時：2020年12月21日(月) 14:30~16:30
 実施方法：オンライン聴講及び会場聴講(山口大学大会館2階会議室(吉田キャンパス))
 対 象：大学リーグやまぐち加盟機関の教職員ほか、どなたでも参加可能(参加費無料)

定 員：100名
 構 成：
 14:30~14:40 オープニング・趣旨説明
 14:40~15:55 講義
 ◆「ピア・サポートを通じた学び合い、助け合い～学生支援と働き方について～」
 関西大学経営財局管理課職員/日本ピア・サポート学会理事 松田 敬一氏
 ◆「ファンドレイジング意識を持った提案力・行動力とは？」
 筑波大学研究推進部外部資金課主任/URA 池田 一郎氏
 ◆「自律的な内部質保証を育むには～その仕組みづくりと意識づくりを学ぶ～」
 大阪府立大学 副学長(統括) 高橋 哲也氏
 15:55~16:30 質疑応答・クロージング

申込先・申込方法

★参加ご希望の方は、姓名を「大学マネジメントセミナー参加申込」として、「①所属・職名、②氏名、③連絡先メールアドレス、④聴講方法の別(オンライン聴講又は会場聴講)」を明記の上、12月15日(火)までに、以下の申込先までメール送信ください。なお、定員を超えた場合は申込順に締めさせていただきます。また、オンライン聴講の参加申込者には、別途、アクセス方法をご連絡いたします。

【申込先】山口大学 総務企画課 人事課 事務管理係 E-mail: sh029@yamaguchi-u.ac.jp TEL: 0833-935321

主催：大学リーグやまぐち、山口大学
 共催：大学マネジメント研究会、大学行政管理学会中国・四国地区研究会

図4 大学マネジメントセミナー2020 in やまぐち「大学マネジメントのためのマインドセット」チラシ

山口県庁が引き受けることとなった。2016年10月に名称を「大学リーグやまぐち」と改め、山口県内の短期大学5機関を新たに正会員に加え、大学・短期大学のコンソーシアム組織に拡充した。その後、COC+事業終了後の2020年夏には、「①県内進学・魅力向上部会」「②県内就職部会」「③地域貢献部会」の3つの部会を中心とした大幅な運営体制の見直しが図られた。なお、大学間連携FD・SD活動については、従来は単独したFD・SD部会において運営されていたが、新たに県内進学・魅力向上部会の下に設置されたFD・SDワーキンググループにおいて運営されることとなった。

他県にやや遅れを取りながらも、COC+事業を契機に、大学コンソーシアム組織が大学リーグやまぐちとして基盤強化されることを通して、山口県内の大学間連携FD・SD活動は大きな拡充を見せ、山口大学が主催し、大学リーグやまぐち加盟機関に募集案内した。参加実績のあるFD・SD研修の実施回数や参加者数の2013年以降の推移は図5のとおりである。実施回数が2013年度の2件から4倍に増えるとともに、参加者数も2014年度・2015年度に急激に上昇し、一時は2013年度に比べ2倍以上の600名を超える参加者数を記録した後、2018年度には500名弱の参加者数で推移している。

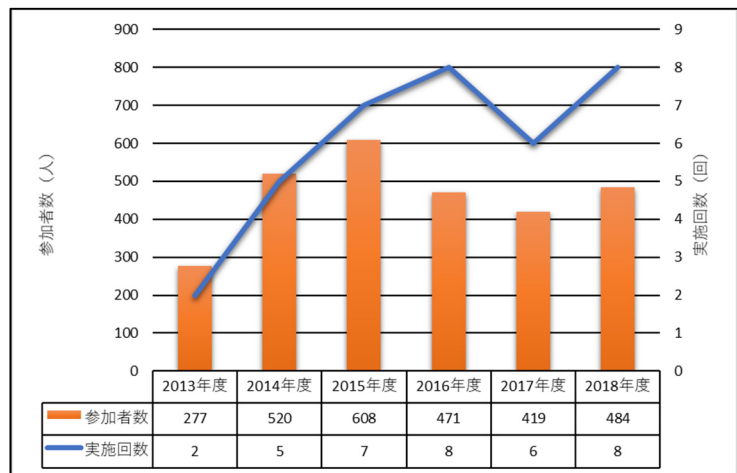


図5 大学関連を通じたFD・SD活動実績(2013～2018年度、山口大学主催分に限る)(林2020)

このように、山口県内における大学間連携FD・SD活動のプラットフォームが少しずつ深まりを見せつつある中で、COC+事業のFD・SDワークショップでは、ステークホルダーを含めた密度の濃い対話へと広がりを見せた。COC+事業初年度であった2015年度には、COC+参加校全12機関がYFL育成プログラムへの読替科目を確認し、2016年度から授業科目を開講する体制を整えたほか、YFLの6つの力を可視化するルーブリックを策定し、YFL育成プログラムを周知・徹底するFDを行った。COC+事業2年目以降、「授業成果報告会(FDワークショップ)」を毎年度開催し、特に、2017年度からは、COC+参加校全体におけるYFL育成プログラムの運営改善と履修の徹底を図ることを目的に、COC+参加校を対象とした開催(表2参照)に取り組み、2018年9月に「ステークホルダー協働型FD・SDワークショップ」と題し県東部(徳山大学)で、2019年3月に「やまぐち地域への若者定着に向けて、学生のために何が必要か、何が出来るか」と題し県中央部(山口県立大学)で開催した点は、当初計画以上の成果である。COC+参加校だけでなくCOC+参加企業及び地方自治体に参加を呼びかけて開催し、ステークホルダーと一緒にになった対話を通して各大学の地域貢献意識の向上に寄与するとともに、YFL育成プログラムに反映すべき成果物が当該対話から数多く生まれた。このほか、毎年度末には『地域共創フォーラム』が開催され、YFL育成プログラムに関する取組紹介や教職員・

学生・ステークホルダーを交えた情報交換により、同プログラムの改善充実に繋がった。

これらの取組を通して、山口県内の高等教育機関だけでなく、自治体・企業等が連携し、地域人材を育成するという環境整備や意識醸成が進み、大学間連携から地域連携、さらには、社会共創の意味合いが増してきた。2020年10月公表の文部科学省高等教育局『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～』が、社会共創を中心とした今後の方向性を指し示している。

表2 COC+事業FD・SDワークショップにおける対話のテーマと成果物

開催時期・会場	対話のテーマ	対話による成果物
2018年3月 山口東京理科大学	YFL育成プログラムによる人材育成を地元定着に結び付けるためには	ポップ・ステップ・アクションづくり
2018年9月 徳山大学	ステークホルダー協働によるYFL育成プログラムと地元定着	カードゲームによるCOC+参加校とステークホルダーの関係図づくり
2019年3月 山口県立大学	学生のため、地域のためのYFL育成プログラムであるために	学生発表とブレinstoーミング
2020年2月 山口大学	COC+事業終了後の地域人材育成プログラムについて考える	四画面法による未来の地域人材育成プログラムづくり

5. 大学間連携FD・SDの今日的価値

大学間連携FD・SDの位置付けやアプローチは時代の進展に伴って変化を余儀なくされるが、大学間連携FD・SDの価値は益々重要性を帯びてくると感じている。特に、コロナ禍の中で、移動を伴わないオンラインツールの活用経験を通して、大学間連携FD・SDの有用性は増すと考えたい。すなわち、これまで抱えていた大学間連携FD・SDの距離的障壁が軽減されるメリットは大きい。

また、別の観点から、大学間連携FD・SDが果たすべき今日的な役割があるように感じている。2000年以降の大学改革の嵐の中で、特に近年になって、大学教職員の疲弊が目立ってきているように感じる。その原因の一つとして、組織構造や組織構成を背景にした大学教職員の内向き志向を挙げたい。特に、国立大学に限れば、大学経営に携わる大学執行部や大学職員の同質性が指摘できるのではないかと。特に、国立大学事務職員は、2004年の法人化以降、従来、天井があると言われたキャリアパス構造の障壁が除かれ、いわゆるプロパー職員が部長・課長職に昇任できる環境と権利を得た。林(2014b)では、「国立大学法人事務系幹部職員のキャリアパス調査」により、法人化を契機に、職員のキャリアパスに変化が生じ、プロパー職員が部長級・課長級に登用される状況を具体的に明らかにした。調査方法としては、2002年度から2011年までの10年間の国立大学法人事務系幹部職員のキャリアパスに

ついて、『文部科学省 国立大学等幹部名鑑』及び『文部科学省 国立大学法人等幹部名鑑』掲載情報を基に、「(A) 本省採用（国家公務員Ⅰ種）、(B) 国立大学等採用⇒本省転任、(C) 国立大学等採用⇒課長登用、(D) 国立大学等における内部登用、(E) 民間等からの採用、(F) 他省庁からの転任」の6通りに分類し、総務人事系、財務会計系、学生系の部長級・課長級の幹部職員の割合を分析した。本稿では、その一部として学生系幹部職員を取り上げると、部長級は図6に示すとおり、2005年度以降に内部登用者（D）が現れ、増加傾向にある一方、(B) 本省転任組の割合も維持されていた。課長級は図7に示すとおり、法人化以前から国立大学法人等からの課長登用者（C）の割合が高い傾向が見られたが、法人化以降となると、内部登用者（D）が急激に増加する傾向にあり、2011年度には（D）の割合が（C）の割合を超えた。このように、国立大学法人事務系幹部職員のキャリアパスは、法人化以前には文部科学省統括型人事システムに拠っていたが、法人化以降、内部登用者が確実に増加し、当該調査以降においても、その傾向が更に強まっている。

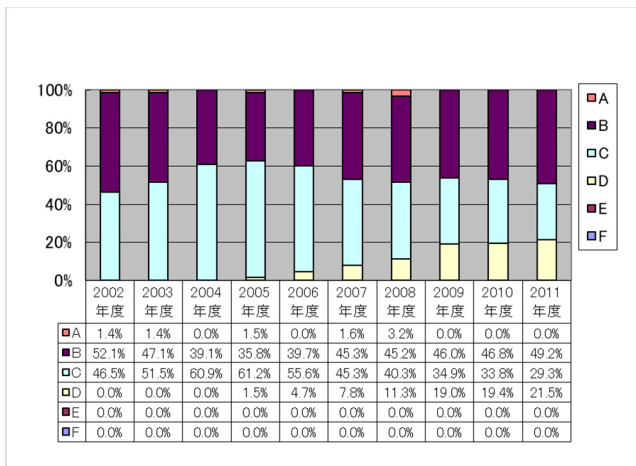


図6 学生系部長級職員キャリアパス推移 (2002～2011)

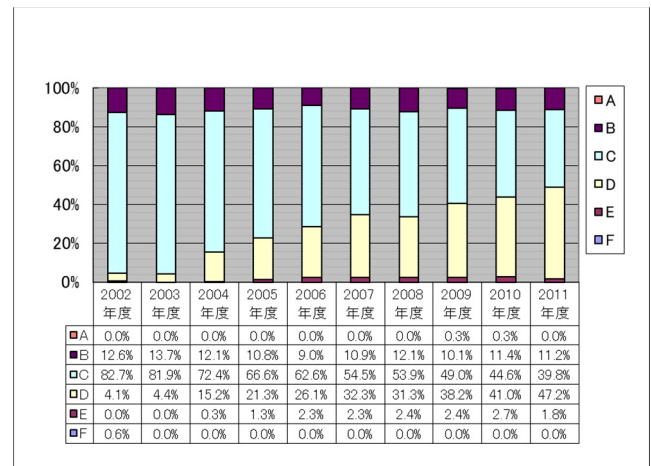


図7 学生系課長級職員キャリアパス推移 (2002～2011)

このように大学事務局におけるプロパー職員の比率が増すことで、組織内の同質性が高まり、各種取組に向けた企画力や発想力の斬新性をやや損ねているのではないかと危惧している。大学経営においても異質なものに触れる、異質なものを受け入れることを通して、組織活性化や新たな企画や発想を生み出す環境づくりが必要である。国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議（2020）『国立大学法人の戦略的な経営実現に向けて～社会変革を駆動する真の経営体へ～（最終とりまとめ）』では、戦略的な経営実現等のために「最適な外部人材の適時登用」に言及するなど、全国や地域をリードする立場にある国立大学法人では多様な経営人材の獲得が求められるが、まずは、身近なリソースとして、大学間連携FD・SDにより、他大学を知る・触れる・交流することを通して、所属組織を客観視する場づくりが必要不可欠である。個々人のコミュニケーションを通じた自己理解の深化として「ジョハリの窓」という理論が有名であるが、大学の組織学習にも当てはめることができる。図8に示す

通り、大学間連携 FD・SD という他者とのコミュニケーションにより、今まで気づいていなかった（未知の窓）自分の大学の魅力に気付き、新たな提案や発想のヒントを得ることができるはずである。

このことが大学間連携 FD・SD の今日的価値であると考えたい。さらに、このような観点は、日本国内の大学間連携や交流に留まらず、国境を越えた他国との大学間連携・交流にも適用できる考え方である。

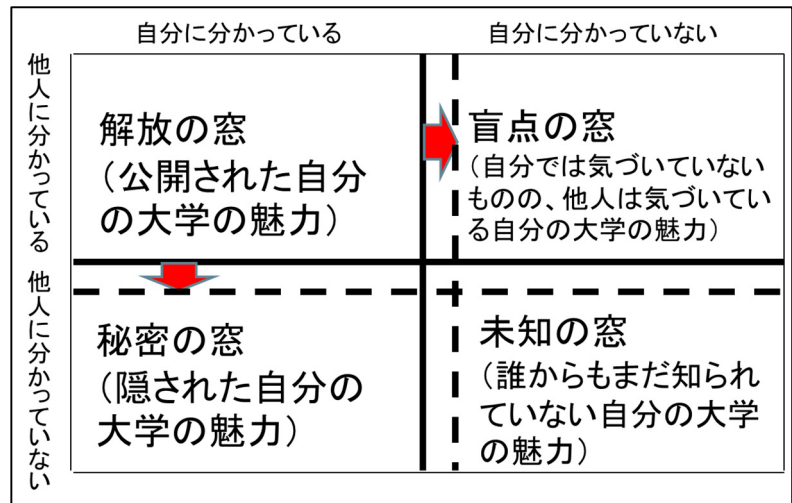


図8 大学の組織学習に適用した「ジョハリの窓」

参考文献

- 林透 (2014a) 「未来に向けて大学として何をすべきか～山口大学 SD セミナー2013 レポート～」『大学マネジメント』9巻12号、23-29
- 林透 (2014b) 「国立大学法人ガバナンスに関する基礎的研究」『日本の大学における組織開発 (OD) に関する実証的研究 (科学研究費助成事業 (基盤研究 (C)) 研究成果報告書)』9-15
- 林透 (2015) 「大学職員の企画力が大学を変える～山口大学・大学コンソーシアムやまぐち SD セミナー2014 レポート～」『大学マネジメント』11巻1号、40-46
- 林透 (2017) 「「学び」を発見し・はぐくみ・かたちにする大学教育の未来」橋本勝編著『ライト・アクティブラーニングのすすめ』ナカニシヤ書店、49-66
- 林透、武藤正美、水谷早人 (2017) 「大学行政管理学会・地区別研究会再考～中部地区研究会から中部・北陸地区研究会への軌跡を中心に～」大学行政管理学会『20周年記念特集号』131-139
- 林透 (2020) 「大学間連携を通じた FD・SD 活動に関する成果と課題—山口県の取組を中心に—」山口大学大学教育機構『大学教育』第17号、11-21
- 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議 (2020) 『国立大学法人の戦略的な経営実現に向けて～社会変革を駆動する真の経営体へ～ (最終とりまとめ)』
- 『文部科学省 国立学校等幹部名鑑』(2002～2003) 官庁通信社
- 『文部科学省 国立大学法人等幹部名鑑』(2004～2011) 官庁通信社

【論考】

日本語教育を通じたグローバル人材育成

-スーパーグローバル大学の英語学士プログラムにおける日本語教育の現状¹

Global Human Resources Development through Japanese Language Education: Japanese Language Curricula in English-based Undergraduate Programs at Top Global Universities

東京基督教大学国際キリスト教学専攻准教授 柳沢 美和子

YANAGISAWA Miwako

(International Christian Studies Department, Tokyo Christian University)

キーワード：日本語教育、英語学士プログラム、スーパーグローバル大学、類型化、グローバル人材

1 はじめに

ナイト(2008)による国際化の定義 -- 国や教育機関がグローバル化に対応して行くプロセス -- は、「国際化」を大学自体が変革して行く自己変革のプロセスと捉えている(芦沢 2013)。小竹(2018)は国際化による大学の自己変革とは、大学が従来にはなかった新しい価値観や考え方を受容し、既存組織において自明とされて来た目標、規範、価値に国際的な側面を統合し、時間をかけて変更を加えて行くことだと述べている。各大学で行われている留学生への日本語教育もそれぞれの「国際化」、自己変革の現れである。

政府の国際化政策に牽引され、援助型の受入れから留学生の獲得へ、そして日本人学生も視野に入れた包括的国際化へと、日本の大学の「国際化」は時代と共に推移し、留学生への日本語教育にも変化をもたらした。2000年代に入って受入れが援助から獲得に転じて以来、英語による学位プログラムの拡充は一貫して国際化の成果指標と見なされ、よって入学の時点で日本語未習の学生を迎えることになり、他方高度外国人材への期待が以前にも増して高まる「ポスト30万人」の昨今は、卒業後の就職・定着を見据えたキャリア支援のための日本語教育が必要となる。こうした新しい状況への対応が

¹ 本稿は、平成31年度日本学術振興会科学研究費助成事業による研究(基盤研究(c))「英語による学位プログラムにおける日本語教育の現状と日本で学ぶ意義についての研究」(課題番号 19K02895)の一部として執筆したものである。

それぞれの大学の「国際化」、自己変革のプロセスである。

本稿は英語学士プログラムに焦点を当て、「スーパーグローバル大学創成支援」(2014年)の採択校が、事業の目的である包括的国際化の中で英語学士課程の日本語教育をどのように実践しているか、日本の文脈におけるグローバル人材育成の取り組みを類型化を通して考察する。

2 日本の国際化政策と大学における日本語教育プログラムの歴史的推移

まず、国際化政策の変化に伴う日本の大学における日本語教育の歴史的推移を概観する。

(1) 援助型の国際化：日本語による受入れ

2000年初頭までの国際化政策は、「留学生10万人計画」(1983年)に始まる人材育成・友好促進を目的とする国際貢献であり、この「開発途上国の人材育成等に資する」²という援助型の姿勢が、2008年の「留学生30万人計画」まで留学生政策の基本的枠組みとなった。よって受け入れる少数の留学生への対応がそれぞれの大学の「国際化」であり、しかしあくまでも付加的な、多数派の「日本人学生に不利な影響が出ない範囲での国際化」(小竹 2018)がその後も継続して行くことになる。

「10万人計画」では受入れ拡充の基本的方策の中に日本語教育の推進、そして「留学生の学習に配慮したコース等の拡充」³も含まれていたが、この時代、受入れの基準は日本語であり、国内の日本語教育機関で1～2年日本語を学んだ後に進学するという「日本留学モデル」(工藤・上別府・太田 2014)が定着して行った。後日国立大学において、日本語での受講が難しい学生のために英語による短期留学生の受入れ(「短期留学特別プログラム」(1995年))、いわゆる「短プロ」も開始されたが、多くの留学生は既存の日本語によるカリキュラムの下、日本人学生と共に学んで来た。

(2) 援助から獲得へ：英語による受入れの推進

2000年代に入ると受入れの目的が援助から獲得へと変化する。世界規模で進む高度人材獲得競争に取り残されないよう「留学生政策の再構築」――それまでの人材育成による国際貢献に加えて、専門的な技術・知識を持つ高度外国人材の獲得が国家戦略として位置づけられる⁴。よって留学生の受入れも、「卒業後は自国の発展のために帰国する」から「優秀な学生には残ってもらう」という人材確保の考え方に変わって来た(佐藤 2010)。坪井(2012)は芦沢(2012)を踏まえて前者を送り出し国の経済支援を優先する「援助モデル」、後者を受入れ国の経済的利益を優先する「獲得モデル」としているが、

² 文部科学省「当初の『留学生受入れ10万人計画』の概要」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm
(2020年11月20日閲覧)

³ 前掲「当初の『留学生受入れ10万人計画』の概要」

⁴ アジア・ゲートウェイ戦略会議「アジア・ゲートウェイ構想」2007年

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf> (2020年11月20日閲覧)

前者から後者への転換が明確に示されたのが「留学生 30 万人計画」（2008 年）である。

「30 万人計画」の最初の具体的方策は「優れた留学生の戦略的獲得」⁵であり、序文でも留学生交流・国際化の意義として「国際競争力」が強調されている⁶。支援事業として立ち上げられた「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」（2009 年）⁷では、学部と大学院それぞれに英語のみで学位取得が可能なコースを 1 コース開設することが応募の条件とされた。前述の「日本留学モデル」、国内で 1～2 年日本語を学んだ後に進学するという日本語の壁を取り除き、これまで日本に興味を示さなかった優秀な留学生を獲得するための施策であり（芦沢 2013）、グローバル 30 以外の大学でも同様の動きが広がっていった。

他方日本語に関する「30 万人計画」の記載は、英語のみで学位が取れるとしても「日本語を全く学習しなくても良いことを意味するものではない」、そして「どこまで英語による授業を実施するのか、各大学等が判断して取り組んでいくことが望まれる」⁸。つまりグローバル 30 の募集要項にも、受入れのための環境整備の一貫として「日本語、日本文化について質の高い学習機会を提供すること」⁹が求められてはいるが、どこまで日本語の学びを提供するかは各大学の判断に委ねられていたということである。

（3）「グローバル人材育成」：「出島型」から包括的国際化へ

この間グローバル 30 が進捗する一方、日本人学生を「グローバル人材」として育成する必要性が政策上に頻繁に取り上げられるようになる。受入れに加えて日本人学生の送り出し、また国外の大学と連携して行う双方向の学生交流の必要が認識されるようになり、大学の国際競争力を強化する支援事業も次々と実施された¹⁰。工藤・上別府・太田（2014）は 2010 年度の送り出しと受入れの予算を比較し、留学生を送り出す予算（7.6 億円）は受入れ（347.8 億円）に比べて格段に少ないが、こうした一連の政策は「国際化」を軸に大学の国際競争力を高めつつ「グローバル人材」を育成する政策の第一歩だと述べている。

2012 年には「グローバル人材育成推進事業」が開始された。日本人学生の「内向き指向」を克服し、学士課程を中心にグローバル人材育成を図るべく大学教育のグローバル化推進を財政支援する施策で

⁵ 中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会『「留学生 30 万人計画」の骨子』とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討(とりまとめ) 2008 年、2 頁、また https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249704.htm

⁶ 同前 1 頁

⁷ 2011 年度から「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」と名称を変更。

⁸ 前掲『「留学生 30 万人計画」の骨子』、10 頁

⁹ 文部科学省「平成 21 年度 国際化拠点整備事業（グローバル 30）公募要領」、2009 年 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2009/05/13/1260324_01_1.pdf（2020 年 11 月 20 日閲覧）

¹⁰ 「21 世紀 COE (Center of Excellence) プログラム」（2002 年）、「特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP)」（2003 年）、「大学国際戦略本部強化事業」（2005 年）、「グローバル COE プログラム」（2007 年）等が挙げられる。

あり¹¹、「全学推進型」、「特色型」に分けて採択されたが、全学推進型では学部の枠を越えた大学全体の目標設定、特色型でも対象となる学部等の取り組みが大学全体のグローバル化に貢献することが求められた¹²。つまりそれまでのような出島型ではなく、全学的な取り組みとしての国際化が求められるようになったということである。

「グローバル人材育成推進事業」は、2014年に「スーパーグローバル大学創成支援」と共に「スーパーグローバル大学等事業」に組み込まれ¹³、「スーパーグローバル大学創成支援」（2014年）ではより包括的な大学の国際化、「徹底した大学改革と国際化を断行」することが支援の条件とされている¹⁴。世界レベルの教育研究を行う「トップ型」13校と日本社会のグローバル化を牽引する「グローバル化牽引型」24校とが採択され、現在も継続中である。

「グローバル人材育成推進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援」、いずれもグローバル30のように応募の必要条件ではないものの、英語で教えられる教員の比率、外国語（主に英語）による授業の実施率等が目標ないしは国際化の成果指標に含まれ¹⁵、英語プログラム推進は継続している。一方日本語は「グローバル人材育成推進事業」の場合、日本人学生に焦点が当てられているためか公募要領に留学生の日本語に関する記載はなく、「スーパーグローバル大学創成支援」で「日本語教育の充実」が再び成果指標に挙げられている¹⁶。つまり日本の大学における政府主導の国際化は、日本人に不利な影響が出ない範囲での付加的なものから大学本体の改革につながる包括的な国際化が求められるようになり、その評価指標として英語プログラムが拡大されて来た一方、留学生がどこまで日本語を学ぶべきかは「30万人計画」当初と変わらず大学側に委ねられ、その状態が継続して来たということになる。

3 英語学士プログラムにおける日本語教育の現状

英語による学位プログラムにおいては近年その実態について調査・研究がなされており、嶋内(2012、2016)は、国内の英語学位プログラムを(1)「国内留学型」(9割以上が日本人学生)、(2)「双方向学習型」(留学生と日本人学生が混在)、(3)「アジア英語圏留学型」もしくは「出島型」(9割以上を留学生が占める)の3つに類型化し、「国内留学型」と「アジア英語圏留学型」はいずれも留学生との共修が難しい限られた意味での国際化であること、共修が可能な「双方向学習型」も教育インフラのあ

¹¹ 文部科学省「平成24年度『グローバル人材育成推進事業』の採択事業の決定について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1326068.htm (2020年11月20日閲覧)

¹² 文部科学省「平成24年度グローバル人材育成推進事業公募要領」
https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/download/01_gjinzai_kouboyouryou.pdf (2020年11月20日閲覧)

¹³ 2014年に「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」と名称変更。

¹⁴ 文部科学省「平成26年度スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』公募要領」
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/download/01_sgu_kouboyouryou.pdf (2020年11月20日閲覧)

¹⁵ 前掲「平成24年度グローバル人材育成推進事業公募要領」、「平成26年度スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』公募要領」

¹⁶ 前掲「平成26年度スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』公募要領」

る大型大学に限られると述べている。堀内（2018）はプログラムの設置形態に注目し「大学全体型」、「学部横断型」、「学部全体型」、「学部併設型」の4つに分類、学士課程では、大幅な組織改編を伴わず既存の学部に加法的に併設された「学部併設型」が最多であると指摘している。他方、英語プログラムで提供されている日本語教育については、英語プログラムのように類型化を通して全体像を把握する研究は行われておらず、全容が掴めていないのが現状である。

筆者はこの実態を調査するため「スーパーグローバル大学創成支援事業」¹⁷の採択校を中心に調査を進めて来た。「スーパーグローバル大学」(SGU)を中心とする理由は、1校を除いてグローバル30の12校がトップ型・グローバル化牽引型いずれかに採択され、継続した取り組みを行っていること、また「歴史的推移」で述べたように、「日本語教育の充実」が「スーパーグローバル大学創成支援事業」の成果指標に含まれているからである。

2013年度に終了したグローバル30の採択校は、以下の13校である。

東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学

このうち12校が「スーパーグローバル創成支援」の「トップ型」(東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、早稲田大学の9校)、そして「グローバル化牽引型」(上智大学、明治大学、立命館大学の3校)に再び採択されている。

次の表は、上記12校を含めたスーパーグローバル大学の英語学士課程における日本語教育プログラムの一覧である。採択校から日本学術振興会に提出された構想調書¹⁸や大学のウェブサイト、そこで閲覧可能な履修要項、シラバス、学則・学部則等を参照、不明な点は担当部署に問い合わせ2020年12月の時点で作成したものであるが、既に現行のものでない場合はご指摘頂きたい。大学全体で英語プログラムを実施している国際教養大学(AIU)、国際基督教大学(ICU)、立命館アジア太平洋大学(APU)以外の大学は、それぞれのウェブサイトで英語学士課程として掲載されているもののみを取り上げ、備考欄の履修レベルは大学の紀要等に掲載された担当教員からの報告を含めウェブサイト上で公開され、確認できるものから記載した¹⁹。各大学の順序は「スーパーグローバル大学創成支援事業」(上記の註18)のウエ

¹⁷「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」終了後、2017年より「スーパーグローバル大学創成支援事業」が正式名称

¹⁸ 日本学術振興会「スーパーグローバル大学創成支援事業」採択事業一覧

https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html (2020年11月20日閲覧)

¹⁹ 京都大学には入学時に日本語能力を問わず、3・4年次から日本語による学部専門教育を受けるKyoto iUP (Kyoto University International Undergraduate Program)があるが、大学の英語学士課程(国際コース)のウェブサイトには記載されておらず、この表には含めていない。また創価大学のPeace & Human Rights (PHR)は、大学のウェブサイトには英語学士課程として記載されているが、日本人学生が英語で学ぶコースであるため、この表には含めていない。

公式サイトに準ずる。

スーパーグローバル大学の英語学士課程における日本語教育プログラム

大学	英語学士プログラム	日本語の履修	履修レベルその他
トップ型			
北海道大学	現代日本学プログラム	41 単位以上必修	中級から上級まで
	インテグレイテッドサイエンスプログラム (ISP)	8 単位必修	初級まで
東北大学	国際学士コース (FGL) ・ 先端物質科学コース (理学部) ・ 国際機械工学コース (工学部) ・ 国際海洋生物科学コース (農学部)	10 単位必修 (1・2 年次)	初級から中級前半まで
筑波大学	生命環境学際プログラム 国際医療科学人養成プログラム 社会国際学教育プログラム 地球規模課題学位プログラム 総合理工学位プログラム	4 単位必修 (1 年次)	春・秋各 2 単位
東京大学	教養学部英語コース (PEAK) ・ 国際環境学コース ・ 国際日本研究コース	6 単位必修 (1・2 年次)	国際日本研究コースのみ 3・4 年次 10 単位選択必修 (日本語でなくてもよい)
	グローバルサイエンスコース (GSC) (3 年次からの編入コース)	最初の学期 (3 年次秋学期) に週 2 コマ履修可能	
東京工業大学	融合理工学系国際人材育成プログラム (GSEP)	卒業所要単位に算入可能	
名古屋大学	G30 国際プログラム ・ 自動車工学プログラム (工学部 (機械系)・工学部 (電気電子情報系)) ・ 物理系プログラム (理学部) ・ 化学系プログラム (理学部・工学部) ・ 生物系プログラム (理学部・農学部) ・ 国際社会科学プログラム (法学部・経済学部) ・ 「アジアの中の日本文化」プログラム (文学部)	12 単位必修 (1 年次)	初級まで (春・秋各 6 単位)
京都大学	地球工学科国際コース (工学部)	10 単位以上必修 (2 年次まで)	
大阪大学	人間科学コース (人間科学部)	第一外国語として 6 単位履修可能	
	理学部国際科学特別コース (IUPS)	カリキュラム近々公表予定	・ 2021 年 4 月受入れ開始 ・ N3 入学要件
広島大学	国際共創学科 (総合科学部)	12 単位必修	
九州大学	学士課程国際コース (IUPE) ・ 電気情報工学コース (工学部)	10 単位以上必修	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応用化学コース(工学部) ・ 建設都市工学コース(工学部) ・ 機械航空工学コース(工学部) ・ 生物資源環境学科 国際コース(農学部) 		
慶應義塾 大学	<p>PEARL (Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership) (経済学部)</p> <p>GIGA (Global Information and Governance Academic) Program (総合政策学部、環境情報学部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6単位必修 (1年次) ・ 4単位選択必修 (2年次以上) <p>言語コミュニケーション科目として8単位履修可能(日本語でなくてもよい)</p>	<p>初級まで(春・秋各3単位)</p> <p>プログラム修了証取得にはN2合格が必要</p>
早稲田大学	<p>国際教養学部(SILS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹理工学部 ・ 創造理工学部 ・ 先進理工学部 <p>政治経済学部</p> <p>社会科学部</p> <p>文化構想学部</p>	<p>24単位必修 (1・2年次)</p> <p>4単位必修</p> <p>卒業所要単位に算入可能</p> <p>20単位必修 (1・2年次)</p> <p>24単位必修</p>	<p>1・2年次各12単位</p> <p>各学期5単位必修、更に8単位履修可能</p>
グローバル化牽引型			
岡山大学	グローバル・ディスカバリー・プログラム	言語科目として6単位履修可能(日本語でなくてもよい)	
国際教養大学(AIU)	<p>国際教養学部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル・ビジネス課程 ・ グローバル・スタディズ課程 	履修しなくてもよい	
会津大学	ICT グローバルプログラム全英語コース	外国語科目として履修可能	
国際基督教大学(ICU)	教養学部	35単位必修	CEFR B2(N2)レベルまで
芝浦工業大学	先進国際課程(工学部)	選択必修として6単位履修可能(1・2年次)	
上智大学	<p>国際教養学部</p> <p>理工学部英語コース</p>	<p>言語科目として8単位履修可能(日本語でなくてもよい)</p> <p>選択科目として8単位ま</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンサイエンスコース ・グリーンエンジニアリングコース <p>Sophia Program for Sustainable Futures (SPSF)</p>	<p>で履修可能(日本語でなくてもよい)</p> <p>選択科目として8単位まで履修可能(日本語でなくてもよい)</p>	
法政大学	<p>グローバル教養学部</p> <p>Global Business Program (GBP) (経営学部)</p> <p>Sustainability Co-Creation Programme (SCOPE) (人間環境学部)</p> <p>グローバル経済学・社会科学インスティテュート (IGESS) (経済学部)</p>	<p>日本語科目の設置なし</p> <p>6単位必修</p> <p>3単位必修</p> <p>3単位以上必修</p>	更に6単位履修可能
明治大学	国際日本学部	選択科目として卒業所要単位に算入可能(単位数指定なし)	
立教大学	<p>Global Liberal Arts Program (GLAP)</p> <p>Dual Language Pathway (DLP) (異文化コミュニケーション学部)</p>	4単位必修(1年次)	
創価大学	<p>Soka University Courses for Comprehensive Economics Education (SUCCEED) (経済学部)</p> <p>Global Program English Track (GPET) (経営学部)</p> <p>AKADEMIA (文学部)</p> <p>国際教養学部</p>	<p>卒業所要単位に算入可能</p> <p>卒業所要単位に算入可能</p> <p>履修しなくてもよい</p> <p>16単位以上必修</p>	N2レベルまで
立命館大学	<p>[単独]</p> <p>グローバル・スタディーズ専攻 (GS) (国際関係学部)</p> <p>Community and Regional Policy Studies 専攻 (CRPS) (政策科学部)</p> <p>情報システムグローバルコース (ISSE) (情報理工学部)</p> <p>[共同学位プログラム]</p> <p>グローバル教養学部 (GLA)</p>	<p>外国語科目として6単位以上履修可能</p> <p>12単位以上必修</p> <p>履修しなくてもよい</p> <p>中級は卒業所要単位4単位に算入可能</p>	

	アメリカン大学・立命館大学 国際連携学科(JDP) (国際関係学部)	中級以上3単位以上必修	
関西学院 大学	国際学部	18単位必修(3年次まで)	中級まで
立命館ア ジア太平 洋大学 (APU)	アジア太平洋学部 国際経営学部	16単位必修(1年次)	初級から中級まで 中上級・上級選択 (各4単位) (2年次より)

上記 25 大学に 71 の英語学士コース（共同学位プログラム 2 コースを含む文系 39 コース、理系 32 コース）が確認され、そこで実施されている日本語教育プログラムは概ね次のように分類される²⁰。

- (1) 語学科目としての日本語が設置されていない。
- (2) 日本語が提供されていても卒業要件ではなく、履修しなくても良い。
- (3) 選択科目もしくは外国語の 1 つとして選択、卒業所要単位に含めることができる。
- (4) 必修科目である。
- (5) 高年次のバイリンガル/日英二言語教育の一環である（必修）。
- (6) 高年次の日本語を教授言語とするプログラムの一環である（必修）。

(1) 法政大学のグローバル教養学部は語学科目としての日本語を設置しておらず、(2) 国際教養大学(AIU)、創価大学のAKADEMIA、立命館大学の情報システムグローバルコース(ISSE)では、日本語が提供されていても卒業要件ではなく履修しなくても卒業できる。(3) 11 の大学の 15 コース(東京工業大学、大阪大学・人間科学コース、慶應義塾大学・GIGA、早稲田大学・政治経済学部、岡山大学、会津大学、芝浦工業大学、上智大学の 4 コース、明治大学、創価大学の SUCCEED と GPET、立命館大学・グローバル・スタディーズ専攻(GS))では選択科目もしくは外国語の 1 つとして選択できることになっており、日本語以外の言語からの選択も可能である。しかし(3)の理系の専門大学以外の大学はいずれも初級から上級まで体系的に学べる全学的な日本語教育機関を備えており、ウェブサイトではほとんどのコースが卒業後の就職など日本語を学ぶ利点に言及し、それぞれの日本語教育機関での日本語学習を奨励している。(4) 他方旧 G30 の大学を中心に、理系は 4～12 単位、文系は 3～24 単位(北海道大学・現代日本学プログラム、ICU、APU を除く)と単位数に幅はあるが、(5) (6) を含めた全 71 コースのうち約

²⁰ 東京大学のグローバルサイエンスコースは日本語がカリキュラムに含まれておらず、また 2021 年 4 月に受入れを開始する大阪大学の理学部国際科学特別コース(IUPS)は、2020 年 12 月の時点でカリキュラムの詳細が公表予定となっており、類型には反映されていない。

7割に当たる49のコースで必修となっている。理系でも東北大学、名古屋大学、九州大学のように、1・2年の低年次に10単位以上が必修の場合、シラバス等も参照すると授業だけでも週に6～7時間、かなりの時間数をこなしていることになる。文系では早稲田大学の国際教養学部（SILS）（24単位）に加えて、いずれも日本から学び、日本を研究するという日本に特化したプログラムであるためか社会科学部（20単位）、文化構想学部（24単位）、また関西学院大学の国際学部（18単位）がAPUの必修16単位を上回り、早稲田大学の社会科学部は各学期5単位が必修となっている。シラバスも併せて参照すると、必修としている49コースのうち、文系・理系を併せて約6割の30コースが中級レベルまで進むようである。ほぼ全てのプログラムでN3が中級の目安となっており、N3は学習者が自立できるレベルである。とはいえ実際のところ、N3では正規課程の授業の履修は難しく、就職にもN2が最低条件で実践に足る日本語の習得には更なる学びが必要であるが、次につなげるレベルまで履修が可能だということである。(5) ICUは日英バイリンガリズム、APUは同一科目が日本語でも英語でも提供される日英二言語教育を行っており、ICUはN2レベルまで35単位、APUは1年次に初級・中級の16単位が必修である。(6) 3年次に日英併用、4年次に日本語で専門分野を学ぶ北海道大学の現代日本学プログラムは、中級から始まり、中級・上級を併せて41単位以上が必修である。

4 おわりに

本稿はスーパーグローバル大学の英語学士課程で提供されている日本語教育プログラムの類型化を試み6つの範疇に分類したが、それぞれが各大学の「国際化」、日本語学習歴のない正規留学生の受入れという変化に対応した自己変革の現れである。約7割のコースで日本語が必修となっており、日本語が卒業要件であるカリキュラムの構成自体が、日本で学ぶことに対する各大学・学部の教育理念を表すものと言える。また単位数に見られるように、どれだけ学ぶべきかもそれぞれの理念に基づいた選択であり、必修としている約6割のコースで上につなげる中級レベルまでの履修が可能となっているが、それが実際、目指す人材像の育成にどうつながっているのか、続く調査による検証が必要である。

ハディック(2011)は、大学の言語教育機関は教育機関であると同時に留学生に対する支援機関であり、米国の場合、ESL(English as a Second Language)プログラムは留学生や外国人研究者を大学につなげる架け橋となり、大学の包括的国際化に欠かせない部分だと述べている。日本の大学における日本語教育も同様であり、英語基準で入学した正規留学生にとって日本語の授業は帰属意識を養い、そこから世界を広げて行く出発点となる。よって言語教育のみならず、学内における日本人学生との共修や授業外の交流に、また大学の外の実社会へと、教室の外につなげる機会を提供して行くのが大学の役割である。留学生の存在は様々な形で国際化の触媒になり得るが、彼らは日本人学生のための大学における国際化の手段ではなく、そこで日本人学生と共に学び育てられるグローバル人材である。それぞれの教育理念に基づく包括的国際化の中で経験する日本人学生との協働が、グローバル人材に

必要な異文化理解・他者理解を育んで行く。日本を選んで来てくれた留学生に日本語教育を含めてふさわしい学びが提供され、学内外の交流の機会が著しく限られているコロナ禍にあっても、国境を越えたグローバル人材の育成が進んで行くことを期待する。

参考文献

芦沢真五「留学生受入れと高度人材獲得戦略-グローバル人材育成のための戦略的課題とは-」(『留学交流』Vol. 10、2012年1月号、1-14頁)

芦沢真五「日本の学生国際交流政策～戦略的留学生リクルートとグローバル人材育成～」(横田雅弘・小林明[編]『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社、2013年、13-38頁)

小竹雅子「変革的プロセスとしての『国際化』-二つの国立大学学部英語学位プログラムに関するケーススタディーに基づく考察-」(『留学交流』Vol. 93、2018年12月号、10-19頁)

工藤和宏・上別府隆男・太田浩「日本の大学国際化と留学生政策の展開」(『私学高等教育研究叢書 2 「日韓大学国際化と留学生政策の展開」』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、2014年、13-52頁)

佐藤由利子『日本の留学生政策の評価 - 人材養成、友好促進、経済効果の視点から』東信堂、2010年

嶋内佐絵「日本における高等教育の国際化と『英語プログラム』に関する研究」(『国際教育』第18号、2012年、1-17頁)

嶋内佐絵『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換 - 大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較』東信堂、2016年

坪井健「日本の留学生リクルーティング-アジアの留学生受入れ戦略と日本留学の魅力度-」(『留学交流』Vol. 21、2012年12月号、1-12頁)

堀内喜代美「英語プログラムと留学生受入れ姿勢の関係性-入試要項から見える傾向とアンビバレンス-」(『留学交流』Vol. 87、2018年6月号、15-23頁)

John K. Hudzik. *Comprehensive Internationalization: From Concept to Action*. (Washington, D.C.: NAFSA: Association of International Educators. 2011)

Jane Knight. *Higher education in turmoil: The changing world of internationalization*.

(Rotterdam: Sense Publishers, 2008)

【事例紹介】

東京大学スリランカ事務所の設立と主要な活動について

The University of Tokyo Sri Lanka Office: Landmark Activities of Founding Year, 2020

東京大学スリランカ事務所長（コロombo大学経営学部教授）ハッテゲ・ドン・カルナラトネ

H.D. Karunaratne

(Director, The University of Tokyo Sri Lanka Office/
Senior Professor, Faculty of Management and Finance, University of Colombo)

Senior Professor, Faculty of Management and Finance, University of Colombo)

キーワード：グローバル人材、留学政策、スリランカ、高等教育

スリランカ学生に日本留学による新たな高等教育の道を拓くため、東京大学はコロomboにスリランカ事務所を開設し、2020年1月16日、開所式を開催しました。開所式には、杉山明在スリランカ日本大使館特命全権大使ご臨席のもと、東京大学大学執行役・副学長相原博昭教授、東京大学副学長関村直人教授、スリランカ高等教育省 Anura Dissanayake 次官、スリランカ大学助成委員会（University Grants Commission-UGC）委員長 Sampath Amaratunge 教授が参席されました。（写真1）



コロombo大学経営学部経営経済学 Chair Professor である筆者が東京大学スリランカ事務所（以下 UTSL）所長に就任し、事務所スタッフには ICT が専門の Mr. Sachith Perera、日本語が専門の Ms. Shirani Kolambage が勤務することになりました。筆者はスリランカ日本留学生同窓会（JAGAAS）会長を長く務めています。（写真2）



Professor H. D. Karunaratne
Director
The University of Tokyo
Sri Lanka Office

Mr. Sachith Perera

Ms. Shirani Kolambage

杉山大使は東京大学が主導するこの取り組みを心から歓迎して、「東京大学がインドに続いて二番目の事務所をスリランカに開設したことは、両国間で教育分野に大きな可能性があることを示しており、次の4年間に海外拠点配置地域から日本の高等教育機関への外国人留学生数を1.5倍に増加させる目標を達成する新たな可能性を開くものである」と述べられました。杉山大使は、スリランカと日本が共通する多くの価値の中で、国や個人の特質を発達させるうえで教育が最重要であるとの伝統が根をおろしていることに触れ、「日本のトップ大学のプレゼンスが、最も聡明な人々の日本への留学を促し、そのような伝統的な価値をさらに強めるきっかけとなることを願っています」と結ばれました。

さてここで、2020年1月16日に発足しましたUTSLについて、2020年の活動を振り返ってみます。

1月17、18、19日にコロンボの中心にあるバンダラナイケ記念国際会議場（BMICH）で開催された国際教育展 EDEX Expo に、JASSO や他大学とともに「JAPAN Expo」として参加し、UTSL のブースには他大学の資料も配架して日本留学を広報しました。東京大学職員の森和博、佐野雅子、木部光世、兼松珠樹が参加しました。スリランカでは最も良く知られた教育展で、連日約400名の学生が、日本の大学や高等教育の機会の情報を得るためにUTSLの展示ブースを訪れました。（写真3）



1月17日には日本学生支援機構（JASSO）留学生事業部の鈴木美智子氏がコロンボのUTSLに来られ、日本にいる留学生の状況やスリランカから日本への留学生の拡大の可能性について懇談しました。（写真4）



UTSL は日本留学に関わるステークホルダー会議を「留学コーディネーター会議」として設立し、3回開催しました。メンバーは在スリランカ日本大使館の川上貴之一等書記官、JICA スリランカ事務所代表、東京大学スリランカ同窓会会長でルフナ大学 Senior Lecturer の Dr. Indika Palihakkara、前スリランカ警察監察官で前スリランカ日本留学生同窓会（JAGAAS）会長の Mr. Chandra Fernando、元 JAGAAS 会長の Mr. Merrick Gooneratne、スリランカ日本語教師協会アドバイザーの Mr. Dayasiri Warnakolasuriya、ケラニヤ大学日本語センターディレクターの Dr. Dilrukshi Rathnayaka、サバラガムワ大学日本語学科 Senior Lecturer の Ms. Januka Mohotti です。

これら著名なステークホルダーから示されたアイディアはUTSLが本年の活動を企画し実行する上でとても役に立ちました。（写真5）



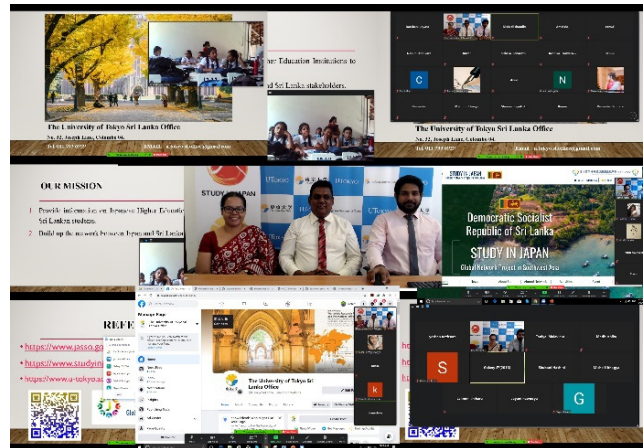
スリランカの教育専門家や国立学校の日本語教師とのステークホルダー会議を通して、UTSL はスリランカの学生を以下の六つのグループに分けて、日本留学に関する情報提供をする「アウェアネス・セッション」を行うことにしました。

- (1) スリランカの全国統一大学入試試験 GCE-A レベル（General Certificate of Education-Advanced Level）で日本語を学習している学生
- (2) GCE-A レベル試験の数学を履修している学生
- (3) GCE-A レベル試験のサイエンスを履修している学生
- (4) GCE-A レベル試験科目の農業を選択した学生
- (5) GCE 試験の科目で情報通信技術（ICT）を履修している学生
- (6) 10 年の課程を終え高校入学や高等教育の機会を求めて GCE-O レベル（General Certificate of

Education-Ordinary Level) 試験の準備をしている学生

UTSLはコロンボ市やスリランカ各地域のトップランクの高校の教員や校長と連絡をとり、以下の通り、12の対面式のインタラクティブなアウェアネス・セッションを成功裡に実施しました。

(Vidyalaya はシンハラ語で「学校」を意味します。)(写真6)



(地区) コロンボ : (学校名) Royal College, Vishaka Vidyalaya, D. S. Senanayake College, Gothami Balika Vidyalaya、バラングダ : Kolonnawa Balika Vidyalaya, Kuliypitiya Saranath College, Kuliypitiya Vishakha Girls College, Biyagama Central College, St Agnes Girls School, Buddahjyanthi Central College, Vidyaloka Central College、ワッターガンパハ : Karunaratne Buddhist College

対面式セッションに加えて、Zoomウェビナー方式により、2020年に12のアウェアネス・セッションを実施し、以下の学校の学生と教員・校長が参加しました。(写真7)



コロンボ : Asoka Vidyalaya、ラトゥナプラ : Ferguson High School, Sumana Balika Vidyalaya、ガンパハ : Ratnaveli Balika Vidyalaya, Yasodara Devi Balika Maha Vidyalaya
 バラングダ : Buddajyanthi Central College, St. Agnes Girls College、ニッタンプワーガンパハ : Sri Sangabodhi Jathika Vidyalaya、マータラ : Sujatha Vidyalaya、キャンディ : Pushpadna Girls' College、ゴール : Mahinda College、ニゴンボ : Newstead Girls College

学校をベースとしたアウェアネス・セッションは三つのステップで企画・実施しました。

(1) 最初に日本の大学の高等教育プログラムに入学することの重要性や、なぜ日本なのか説明

(2) 日本の大学の入学資格・方法について説明

(3) JASSO および各大学のウェブサイトにより、日本の大学の英語による学位プログラムの情報提供

アウェアネス・セッションの長さは質疑応答のセッションを含めて約2時間で、JASSO 本部や日本の各大学のパンフレット、ハンドブック、資料を学生に配布するとともに、一部資料は学校の図書館に置くため提供し喜ばれました。

UTSL は、日本とスリランカの大学間の連携を推進するためにスリランカの大学訪問を始めました。大学間のコラボレーションは、スリランカの学生の日本の大学院への進学を促進し、日本とスリランカの研究活動を強化するものと確信しています。2020年において5つの大学を訪問しました。

(1) 東京大学で日本留学海外拠点連携推進事業を担当する森和博職員、佐野雅子職員は筆者とともに、ケラニヤ大学日本語センターを訪問し、Dr. Dilrukshi Rathnayake、スタッフメンバー、日本語履修の学生と今後の協力について話し合いました。(写真8)



(2) 東京大学大学執行役・副学長の相原博昭教授、副学長の関村直人教授、筆者はコロンボ大学を訪問し、コロンボ大学 Vice Chancellor (学長) の Chandrika N Wijeratne 教授と懇談しました。東京大学はアジア大学連盟 (AUA : Asian University Alliance) の有力メンバーであり、スリランカからはコロンボ大学が参加しています。(写真9)



- (3) UTSL はコロンボから 100 km 離れているワヤンバ大学の教員・学生とアウェアネス・セッションを成功裡に開催しました。Vice Chancellor の Piyal Ekanayak 教授も参加しました。(写真 10)



- (4) ラトゥナプラ地区ベリハロヤにあるスリランカ・サバラガムワ大学 (SUSL) はコロンボから 160km 離れたところにあります。日本語教育で有名で、日本の大学院教育を終えた教員が数名います。UTSL はこれらの教員との関係を発展させてアウェアネス・セッションを行いました。SUSL でのアウェアネス・セッションには 200 名が参加し、日本の大学を卒業した教員、日本語関連の教員、日本語学位プログラム専攻の学生が参加し、インタラクティブな議論となりました。(写真 11)



- (5) 7 月 23 日、スリジャヤワルダナプラ大学人文社会科学部の役員会議室において、日本での研究と大学院の奨学金の機会についてのインタラクティブなセッションを開催しました。このセッションは、日本の各大学や、世界をリードする東京大学が提供する奨学金プログラムを利用して、主に若手スタッフに日本の研究と大学院の奨学金の申請を促すことに焦点をあてました。本セッションは筆者によって行われ、人文社会科学部長である Shirantha Heenkenda 教授のガイダンスがありました。学部の若手スタッフが積極的に参加し、研究活動および大学院教育についての知識を高める機会となりました。(写真 12)



UTSL は在スリランカ日本大使館と連携して、筆者が森和博職員とともに、日本大使館の川上貴之一等書記官が主催する日本教育セミナーに参加しました。さらに2020年10月8日、コロンボのガラダリホテルで開催された、在スリランカ日本大使館主催の「Quality Infrastructure Seminar」において、UTSL を代表して、筆者が、「What matters for quality infrastructure in Sri Lanka and Japan」と題してプレゼンテーションを行いました。また最近では、コロンボにある JICA スリランカ事務所の幹部が UTSL オフィスに来られ、スリランカの大学における JICA 主催のプログラムについて話し合いが持たれました。(写真 13)



このように、2020年、UTSL はスリランカの人たちへの日本の大学の情報共有のセンターとして、またスリランカの日本関連機関へのサービスセンターとして活動してきました。日本とスリランカの教育における関係のさらなる発展のため取り組んでまいります。

【事例紹介】

マンガでトランスボーダー：マンガであなたと つくばと世界をつなごう！

- マンガ創作を通じた留学生と地域市民との交流 -

Trans-border with Manga: Let's connect Tsukuba and the World with You!
- Cultural Exchange between International Student and Citizens through
Manga Production Experiences -

筑波大学国際室教授 **森尾 貴広**

MORIO Takahiro

(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

キーワード：マンガ、創作ワークショップ、地域交流

はじめに

国外の学生にとってマンガは日本への興味関心を抱くきっかけとして言及されることが多く、日本のマンガへの興味が高じて日本留学を希望する学生も少なくはない。マンガは国や文化を超えた「共通言語」として有用な国際交流のツールであり、外務省が毎年主催する「日本国際漫画賞¹」など世界的なコンクールやコスプレなどのイベントが開かれている。他方、ひとくちにマンガと言っても、日本のマンガ、アメリカン・コミック、バンドデシネ、グラフィック・ノベルなど、国によって画風や作風が異なり、文化の多様性を体現している。

筑波大学では、人文学、情報学、芸術学、ビジネス科学など幅広い分野のバックグラウンドを持つ学内のマンガ研究者と本学卒業生のマンガ家が「トランスボーダー・マンガ・リサーチグループ」を結成し、海外のマンガ研究者やクリエイターと連携を取りながら分野、国や文化、そして大学と社会の壁を超えた研究・社会貢献活動を展開している。

本稿では2019年9月に実施したつくば市民向けマンガ創作ワークショップ「マンガでトランスボーダーVOL.4 マンガであなたとつくばと世界をつなごう！」の事例を紹介する。本ワークショップでは

¹ <https://www.manga-award.mofa.go.jp/> (2020年12月13日アクセス)

本学の留学生がマンガの講師およびアシスタントスタッフとして参加し、中学生を中心とする市民と共にマンガを創作し交流を広げた。

創作ワークショップの概要

本ワークショップは、様々な文化的バックグラウンドを持つマンガ家を講師に招き、地元つくば市の市民と共にマンガ創作体験を通して多文化理解と国際交流を行うことが目的である。また、ワークショップの会場やマンガのモチーフとしてつくば市内の古い邸宅を取り上げることで、若い世代につくばの歴史に触れさせることもねらいとした。

ワークショップは2019年9月21日から23日の3日間にわたり行い、市内の中学生、大学生、市民を含む20名が参加した(写真1)。講師には筑波大学卒業の日本人マンガ家(木野陽先生、横井三歩先生)、マンガ家でもある本学の教員(山本美希先生)、海外からはカナダ・ケベック州(ジュリアン・パレソレル先生)および台湾(阿油先生)からマンガ家、そして本学で芸術学を専攻しクリエイターを志望するベネズエラ出身の留学生があたった。留学生は日本語でのコミュニケーションに支障がなく、参加者と問題なく意思疎通が出来ていた。

初日はつくば市北条にある昭和初期の邸宅「矢中の杜²」で、ロケハンと作品の構想を練った。矢中の杜は建材研究者、実業家の矢中龍次郎によって昭和13年から15年をかけて

建設された和洋折衷様式の邸宅である。そのたたずまいは伝統的な家屋の中に洋風の要素と建材研究



写真1. ワークショップの様子。

² <https://www.yanakanomori.org/> (2020年12月13日アクセス)

者らしい実験的な素材や構造が取り入れられ、独特の雰囲気醸し出している。龍次郎は晩年をこの邸宅で過ごしていたが、死後約40年間空き家状態で荒れ果てていたものを修復・整備し、NPO法人“矢中の杜”の守り人が維持・管理して一般公開している。

参加者と講師は5班に分かれ、まずNPOの守り人の案内により邸宅と庭園を見学した。日本人、外国人を問わず皆が邸宅の独特な雰囲気に強い印象を受け、守り人の説明を熱心に聞き入り、邸宅の内外のあちらこちらにカメラを向けていた。その後、各班が邸宅内に散らばり、各人に1冊ずつ配付したスケッチブックを広げて作品の構想やキャラクター設定を練った。

2日目は筑波大学のキャンパス内でマンガの作画を行った。参加者の中にはマンガを描くことが全くの初めての人、クラブ活動や同人誌活動でマンガ・イラストレーションを描いた経験がある人など、マンガに関するバックグラウンドがまちまちだったが、各班工夫をこらして分担・協力して作画を進めていった。班によって画風、作風や手描きやデジタル作画の作画手法、ペン、絵の具、色鉛筆などの画材が様々であり、参加者が興味深そうにお互いの班の作画の様子を覗いていた。参加者にとってはプロのマンガ家の作画作業を間近に見る貴重な機会であり、参加者は講師の作業風景を食い入るように見ていた。

作業の合間にケベックのマンガ家による講演会も行い、これまでの創作活動、影響を受けたマンガ・アニメ作品について紹介した。カナダのマンガ出版事情や作風は日本のマンガとも隣国アメリカのアメリカン・コミックとも異なり、参加者の興味を惹き付けていた。その一方で、影響を受けたものとして日本の作品を取り上げており、マンガ文化の多様性と国を超えた相互の繋がりを感じさせるものであった。

最終日はつくば市内の古民家「さくら民家園³」を会場に、編集、印刷の終わった原稿を参加者自ら製本・裁断し、作品集を完成させた(図1)。参加者は慣れない作業ながらも自分たちの作品が1冊の本になったことに歓声を上げ、満足感に浸っていた。

³ <https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisetsu/bunkagakushu/1002780.html> (2020年12月13日アクセス)



図1. 作品集表紙。矢中の杜の邸宅が描かれている。イラスト・デザイン：木野陽先生。

このあと、各班の講師と参加者が一緒に壇上に立ち、それぞれの作品の意図や制作上の工夫点やこだわりについてプレゼンテーションを行い、質疑応答とディスカッションを行った。出来上がった作品は空き家の中で障壁画の動物と穏やかに暮らす龍次郎の魂と邸宅内で舞う蝶の幻想的な話、障壁画に描かれている動物のいがみ合いを描くコミカルな話、結婚を控えた女中と龍次郎の最後の一日を描いた話、永く空き家になって荒れ果てていた邸宅のそばで遊んでいた子どもたちが遭遇した不思議な出来事の話、空き家に住んでいた座敷わらしが新しく入居してきた大学生を追い出そうと悪戦苦闘する話という風に、同じモチーフでも全く異なるストーリーとなり、参加者も講師もものの捉え方、表現の多様性を楽しんだ。講師・スタッフとして参加した留学生も、参加者や各国のマンガ家との交流の機会を満喫していた。

余談ではあるが、ワークショップ終了後に、講師や時にはスタッフを回ってスケッチブックや作品集に絵を描くよう頼んでいる参加者もあり、コミックマーケット（コミケ）のような同人誌即売会でみられる、出展している創作者にファンがスケッチブック（コミケではよく「スケブ」と略称される）に絵を描いてもらい、それを集めるような光景が見られた。

マンガによる留学生と地域の交流の可能性

本稿で紹介したマンガ創作を通じた留学生・外国人と地元の市民、特に若い世代との交流は、留学

生が日本語に不自由しないこと、マンガ創作に関し講師レベルのスキルを持っていたことが大きな成功要因であったが、必ずしも交流が成立する条件が狭い訳ではないと考えられる。ワークショップで講師を務めていたケベック出身のマンガ家は、日本語でのコミュニケーションが出来なかったが、核心となる議論はフランス文学を専門とする本学の教員の通訳の助けを借りていたものの、同じチームの中学生とスケッチブックにイメージを描きながら意思の疎通ができていた。マンガは絵で自己表現をするため、言語の壁が比較的和らげる効果を持っている。加えて、班でひとつのホワイトボードを与えるのではなく各人にスケッチブックを1冊ずつ持たせたことも、イメージによるコミュニケーションを個人の体験として定着化する意味で効果があったと考えられる。

マンガを自己表現の手法と考えれば、たとえ絵が描けなくても創作ワークショップ形式の交流が可能である。表現手法としてのマンガは作画よりもストーリー構成、キャラクターの作り方、コマの見せ方（コマ割り）が重要な位置づけを占める。ペンや仕上げの入った完成品としてのマンガづくりの他に、キャラクターやストーリーを1~2枚の絵で表現したストーリーボードや、簡単な絵を入れてコマ割りや構図、せりふを入れたマンガの設計図とも言うべきネームを成果物とするワークショップもある。特にテーマを決めてマンガをつくる場合、作画にこだわるよりも参加者それぞれの思いや考えを伝えるにはネームづくりを目指すワークショップの方が有効である。留学生と地域の交流を目的とするならば、今回取り上げたワークショップのように地域の情景や風情、過疎化などの地域の問題、地域おこしのためのストーリーづくり、留学生の出身国について地域の市民が持つイメージなどを題材に、文化的バックグラウンドや個々人の捉え方の相違を共有することが相互理解に役立つであろう。また、現下のCOVID-19禍による自宅待機や生活様式の変化の中での参加者それぞれの体験や感情をマンガで表現し、思いを共有することでお互いの共感呼び起こし、同じ地域に住む者としての心の繋がりを深めると共に、留学生と市民、特に児童・生徒の心のケアに供することができると思う。

大学主導でこのようなワークショップを成功させるには何に留意すべきであろうか？ひとつはファシリテーターとしての大学教職員の役割が重要である。講師、参加者いずれの側でも留学生は日本語でのコミュニケーションがスムーズに取れないことが多く、講師のマンガ家や市民の参加者と誤解や軋轢を生む可能性がある。その際に教職員が間に入りグループワークをサポートする必要がある。通常は簡単な英語や筆談、絵を描いてのコミュニケーションで事足りるのでよっぽど意思が伝わりにくい場合を除き通訳をする必要は必ずしもない。また、参加者のモチベーションを保つため、グループワークを仕切ってしまうのではなく、一歩引いてファシリテーターに徹するのが良い。時には参加者と同じ目線でアイデア出しに参加することも有効である。

ふたつ目には講師となるマンガ家、クリエイターにワークショップの意図を十分に理解してもらった上で現場に臨んでもらうことである。最近ではマンガ家やクリエイターが専門学校での授業や一般向けのワークショップの講師を務めることが少なからずあり、ある程度場馴れしていることがあるが、

ワークショップの目的、参加者層、成果物、日程を説明し、段取りを十分相談しておかなければならない。特に日程と成果物については、大学など主催者側がマンガ制作の流れやスケジュール感を理解していないことが多く無理なアウトプットを掲げがちなので、企画段階から講師を巻き込むことが強く推奨される。また、大学関係者にありがちだが、大学や自治体の行事だからといってマンガ家、クリエイターへの対価を過少に見積もる傾向があるので、講師との信頼関係を持った上で実施するために正当な対価を支払えるよう、無理のない予算計画を立てる必要がある。

マンガは国籍、年齢を問わず人びとの興味を惹き、言語に大きく依存しない表現手法であるため、トランスボーダーな交流のツールとして強力な力を持っている。トランスボーダー・マンガ・リサーチグループは、これからも留学生と地域社会の交流やマンガの力による留学生を巻き込んだ地域社会の課題解決に取り組むことを目指している。

謝辞

本ワークショップは令和元年度「筑波大学社会貢献プロジェクト」の助成を受けて実施した。

次号予告

特集「日本人学生の海外留学促進」

日本人学生の海外派遣の現状と課題、様々な海外留学プログラム(予定)

編集後記

新型コロナウイルス感染拡大の収束がみえないまま新年を迎えました。長い間懸命に対応してくださっている医療従事者や関係者の皆さまに心から感謝申し上げます。

今月の特集は「グローバル人材育成のこれから」と題し、論者では「大学間連携FD・SDの価値について考える」、「日本語教育を通じたグローバル人材育成」事例紹介では、「東京大学スリランカ事務所の設立と主要な活動について」、「マンガでトランスポーター…マンガがあなたとくばと世界をつなごう!」というタイトルでご寄稿いただきました。

来月号も有意義な情報をお届けいたしますので、引き続きどうぞよろしくお願いたします。

(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”
(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』2021年1月号

Vol.118

令和3年1月12日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部)留学情報課

東京都江東区青海2-2-1(〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。